

第6期 事業報告書

(自 平成12年7月1日)
(至 平成13年6月30日)



株式会社デジタルガレージ

営業報告書

(自平成12年7月1日)
(至平成13年6月30日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、前半は民間企業を中心とした自律回復の兆しが若干見られたものの、後半には米国経済減速に象徴されるような世界的な景気の停滞感のなか、わが国でも輸出の落ち込みや企業のリストラクチャリングの一環としての人員削減、人件費の抑制等の影響で個人の最終消費が停滞するなど、力強さに欠けたものとなっております。

ITインターネット関連の業界においては、企業は「21世紀型のグローバル企業」を目指しITインターネット投資に取り組み、政府もIT投資を国策として捕らえ積極的に推進するという官民一体の状況が続きました。こうした背景のなか、一部のベンチャー企業が牽引してきた「eビジネス」は、大企業の参入による「Eビジネス」へと拡大し、インターネットベンチャー企業として日本でいち早くインターネットビジネスに参入した当社にとって激動の年となりました。インターネット広告業界においては、平成12年には市場規模が前年の2倍になりましたが、平成13年に入り、バナー広告等の広告効果に対する疑問等も一部において台頭し陰りが見えてきました。また、大企業のインターネットビジネスの参入によりインターネットシステム構築の受託金額が相対的に低下するとともに、ASP事業やホスティングビジネス、データセンタービジネス等の競合激化を引き起こしました。

こうした状況のなか、当社は平成12年12月14日に株式を店頭市場に上場し、新たな一步を踏み出しました。また利益重視の視点で経営リソースを重点的に再配分致しました。以下、当社の業務区分別に記載を致します。

(ソリューション関連)

[ITソリューション]

当社では企業および団体等のウェブサイト、Eコマースのシステムの構築を主な受託業務として行ってまいりました。当期においてはこれらの受託に加え、様々なプラットフォーム等の構築を受託致しました。しかしながら前述のように、インターネットシステム構築の受託金額が相対的に低下する等の競争激化もあり、結果としてITソリューション関連収入は1,282百万円（対前年比246百万円減、同83%）となりました。

[マーケティングソリューション]

当期においてはマーケティングソリューションの事業状況は大きく変化致しました。コンサルティングにおいては大型で継続的な案件の受託が増加し、当社の事業の中核となってきております。前述の広告におけるインターネットバナー広告の伸びの急速な鈍化に対応し、人材等のリソースをコンサルティングに集中した結果、マーケティングソリューション関連収入は902百万円（対前年比363百万円増、同167%）となりました。

(プラットフォーム関連)

[プラットフォームサービス]

プラットフォームサービスにおいては、「WebNation」の広告やコンテンツ販売等に加え、インターネット・オークションにおけるエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)を本年1月より新たに始めております。結果プラットフォームサービスの収入は、90百万円(対前年比62百万円増、同317%)となっております。

※1 ネットオークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。

[商品売上]

当社運営のEコマースサイトである「WebNation」は、商品売上高87百万円(対前年比36百万円増、同172%)となっております。

以上の結果、当社の売上高は2,362百万円(前年比215百万円増、同110%)、売上総利益1,261百万円(同344百万円増、同137%)、経常利益247百万円(同182百万円増、同383%)、当期利益136百万円(同105百万円増、同443%)となりました。

(2) 対処すべき課題

市場の急速な変化と組織対応

インターネット人口の増加とともにインターネットの提供できる付加価値が増加してきております。一方で昨今の米国に見られるようなインターネット関連業界の大きなうねりがあり、関連市場は今後もさらに急速な普及の予測がなされております。企業の運営も従来の固定的な組織、あるいは従来の管理体制では十分な対応が困難になってくるのが予想されますので、その強化といたしまして執行役員制度の導入を検討しております。また、より柔軟な企業戦略とグループ力が要求されており、当社はこれに対応するために、多様化したビジネス領域の拡充と、急速な変化に対応する組織の確立を急務と考えております。

事業展開と人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネス拡大、あるいはジョイントベンチャーの設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめるうえで不可欠であると考えております。従来の当社のネットワークにとどまらず新たな人材確保のネットワークが必要と考えております。

技術開発体制およびシステム保守管理体制

当社の運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならずシステムの保守管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させてゆくことが求められております。市場環境が激変する中、特に技術開発体制とシステム保守管理体制のコストの精緻な分析が必要になってくると考えており、事業をTCM(トータル・コスト・マネジメント)の考え方に基づいて展開して行くことがきわめて重要であります。

(3) 部門別の概況

(単位：千円)

区 分	収 入	種 類	金 額	前期比	構成比
ソ リ ュ ー シ ョ ン	ソ リ ュ ー シ ョ ン 収 入	ITソリューション	1,282,142	83%	54%
		マーケティングソリューション	902,731	167%	38%
プ ラ ッ ト フ ォ ー ム	プ ラ ッ ト フ ォ ー ム サ ー ビ ス 収 入	プラットフォームサービス	90,868	317%	4%
	商 品 売 上 高	商品(CD・DVD・LD等)	87,096	172%	4%
合 計			2,362,838	110%	100%

(4) 設備投資の状況

当期中における設備投資総額は292,958千円であり、主なものは次のとおりであります。

器具及び備品

「CyberAuction」ハードウェア

54,793千円

ソフトウェア

「CyberAuction」ソフトウェア

93,401千円

ソフトウェア仮勘定

「QuickGet」ソフトウェア

29,400千円

(5) 資金調達の状況

平成12年12月14日、公募により、1,000株の新株式を発行致しました。(発行価格1株につき1,020,000円、発行総額10.2億円、払込総額14.1億円)

この新株発行による調達資金により借入金は全額返済致しました。

(6) 営業成績および財産の状況の推移

	平成9年度 自 平成9年7月1日 至 平成10年6月30日	平成10年度 自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日	平成11年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	平成12年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
区 分	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
売 上 高	1,116百万円	912百万円	2,147百万円	2,362百万円
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△92百万円	△371百万円	64百万円	247百万円
当 期 利 益 又 は 損 失 (△)	△93百万円	39百万円	30百万円	136百万円
1株当たり当期利益 又は損失(△)	△12,072.76円	4,857.05円	3,313.04円	11,884.58円
純 資 産	47百万円	537百万円	819百万円	2,385百万円
総 資 産	691百万円	996百万円	1,910百万円	2,699百万円

- ※ 1 1株当たり当期利益は期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。
- ※ 2 第4期においては、インフォシーク事業部を米国インフォシーク社に営業譲渡したため、売上高および経常利益は減少しておりますが、営業譲渡に伴う特別利益を計上したため当期利益は増加しております。
- ※ 3 第5期においては、ソリューション関連業務における大型案件の受託およびプラットフォーム関連業務におけるEコマースサイト「WebNation」のオープンにより売上高、経常利益が増加しております。
- ※ 4 第6期の状況につきましては、前記(1)「営業の経過および成果」に記載のとおりです。

2. 会社の概況（平成13年6月30日現在）

(1) 主な事業内容

当社においては、インターネットに係るさまざまなソリューションを提供するソリューション関連業務と、Eコマースに係る自社事業としてのプラットフォーム関連業務を主な業務としております。主な業務の内容は以下のとおりであります。

(ソリューション関連業務)

当社ではコンサルティングサービスを第一フェーズとして、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動の企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューションビジネスを第一義に業務しております。ソリューション関連業務の収入は管理上以下の2種類に分けております。

[ITソリューション]

受託開発業務を中心とした業務であり、企業および団体等のインターネット関連のシステム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては子会社である(株)ディーエス・インタラクティブ等との提携にて業務を行っております。また、インクトゥミサーチ等のソリューションとしてのソフトウェアの販売も行っております。

[マーケティングソリューション]

マーケティングソリューションは企業および団体等のビジネスモデルの設計、インターネット関連のシステム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティング、企業および団体等のインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものであります。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期より行ってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングを行っております。リサーチが伴うケースにおいては、子会社である(株)イーコマース総合研究所と提携して業務を展開しております。

広告においては、バナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。当社ではより効果的な広告ビジネスのあり方を模索するため、この分野においても、独自のリサーチ機能を誇る子会社(株)イーコマース総合研究所と提携し、業務を展開しております。

(プラットフォーム関連業務)

[プラットフォームサービス]

プラットフォームサービスに関しましては、「WebNation」のコンテンツを他のサイトで使用するときのコンテンツ提供料、「WebNation」サイトを媒体とした広告収入等があります。本年1月よりヤフー(株)との提携でサービス開始した、ネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」（サイバーオーク

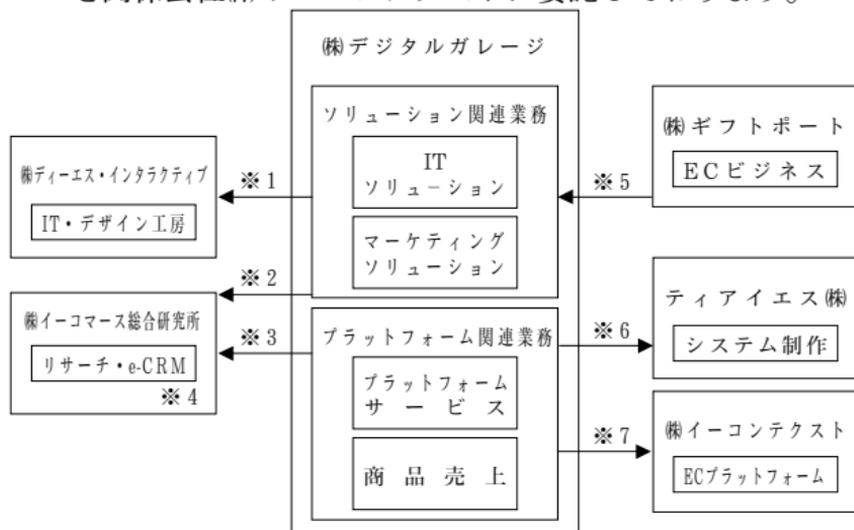
ション)もプラットフォームサービスとしております。「WebNation」のシステム運用は関係会社であるティアイエス(株)に外注しております。

※1 ティアイエス(株)は、平成13年1月1日に(株)東洋情報システムより商号変更しております。

※2 ネットオークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。

[商品売上]

当社運営のサイトである「WebNation」におけるCD、DVD、LD等の売上です。商品の物流、決済事務の一部を関係会社(株)イーコンテキストに委託しております。



※1 ソリューション関連業務ITソリューションの受託業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。

※2 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおけるコンサルティング等の調査、分析等の外注です。

※3 プラットフォーム関連業務における調査、分析等の委託です。

※4 e-CRM (エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント)はインターネット等を活用した顧客個人の満足度を追求するマネージメント手法であります。

※5 ソリューション関連業務ITソリューションにおけるシステム構築、同マーケティングソリューションにおけるコンサルティングの受託です。

※6 プラットフォーム関連業務の「WebNation」におけるシステム運用等の外注です。

※7 プラットフォーム関連業務における物流、決済等の外注です。

(2) 主要な事業所

本社所在地は、東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号であります。

(3) 株式の状況

- ・会社が発行する株式総数 37,000株
 - ・発行済株式 11,609.19株
 - ※1 平成12年12月14日付をもって公募増資による新株式1,000株を発行致しました。
 - ※2 当期中における、新株引受権付社債の新株引受権の行使により増加した株式数は229.19株であります。
 - ・期末株主数 1,424名
- 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	2,985	25.71	—	—
ティアイエス(株)	1,883	16.22	—	—
齋藤茂樹	351	3.02	—	—
伊藤穂一	335	2.88	—	—
いちよし証券(株)	310	2.67	—	—
東洋信託銀行(株) (退職給付信託東洋情報システム口)	277	2.38	—	—
六彌太恭行	260	2.23	—	—
(株)オーエス・キャピタル	200	1.72	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	190	1.63	—	—
シャウルサイラス	187	1.61	—	—

※ ティアイエス(株)は、平成13年1月1日付で(株)東洋情報システムより商号変更しております。

(4) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	29名	6名減	32.4歳	2年1ヶ月
女子	18名	0名	30.3歳	1年9ヶ月
合計または平均	47名	6名減	32.3歳	2年0ヶ月

※ 従業員は正社員、契約社員および受入れ出向者の就業人員であり、出向者の受入れ1名が含まれております。

(5) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率(%)	事業内容
(株)ディーエス・インタラクティブ	160,000千円	60	インターネットおよびイーコマースのシステム構築、広告グラフィックス、WEBデザイン等
(株)イーコマース総合研究所	10,000千円	60	インターネット、イーコマースに係る各種関連の調査および分析

② 企業結合の経過

該当事項はありません。

③ 企業結合の成果

子会社の平成13年6月期の業績

	売上高	売上総利益	経常利益又は損失(△)	当期利益又は損失(△)
(株)ディーエス・インタラクティブ	415,191千円	103,985千円	5,354千円	1,786千円
(株)イーコマース総合研究所	73,929千円	43,411千円	△6,445千円	△6,438千円
合計	489,121千円	147,397千円	△1,091千円	△4,652千円

④ その他重要な企業結合の状況

会社名	内容
ティアイエス(株)	プラットフォーム関連業務の「WebNation」におけるシステム運用等の外注
(株)イーコンテクト	プラットフォーム関連業務における物流、決済等の外注
(株)ギフトポート	ソリューション関連業務のITソリューションにおけるシステム構築、マーケティングソリューションにおけるコンサルティングの受託

※ ティアイエス(株)は、平成13年1月1日付で(株)東洋情報システムより商号変更しております。

(6) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役	林 郁	
取締役副社長	齋藤 茂樹	
取締役副社長	吉田 就彦	eBIZ本部長
取締役	徳山 涼平	経営管理本部長
取締役	中村 圭一	技術オペレーション本部長
取締役	六彌太 恭行	総務・人事部長
取締役	北村 浩幸	総合企画室長
取締役(非常勤)	在賀 良助	ティアイエス(株)代表取締役 専務取締役
取締役(非常勤)	遠藤 玄声	(株)シーエスケイ常務取締役
常勤監査役	石川 真人	
監査役	森林 高志	
監査役	武村 修	ティアイエス(株)管理本部経理部長

- ※1 監査役石川真人、森林高志、武村修は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- ※2 ティアイエス(株)は、平成13年1月1日付で(株)東洋情報システムより商号変更しております。
- ※3 当期中における役員の異動
取締役厚川欣也は、平成12年9月22日開催の株主総会の終結をもって、任期満了につき退任致しております。
取締役サイラスシャウルは、平成12年9月22日開催の株主総会の終結をもって、任期満了につき退任致しております。

(7) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実 該当する事項はございません。

貸借対照表

(平成13年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,588,029	流動負債	310,751
現金及び預金	514,617	買掛金	158,534
受取手形	630	未払金	90,890
売掛金	714,801	未払法人税等	37,395
有価証券	300,115	未払消費税等	10,846
商 品	1,218	前 受 金	163
貯 蔵 品	1,378	預 り 金	10,894
前 渡 金	32,128	新株引受権	2,025
前払費用	14,554	固定負債	3,766
繰延税金資産	3,949	退職給付引当金	3,766
その他の	6,735	負債合計	314,518
貸倒引当金	△ 2,100		
固定資産	1,111,788	資 本 の 部	
有形固定資産	146,893	資本金	1,251,119
建物	26,463	資本金	1,251,119
器具及び備品	102,359	法定準備金	1,341,856
土地	2,470	資本準備金	1,341,856
建設仮勘定	15,600	欠損金	207,676
無形固定資産	262,635	当期末処理損失	207,676
ソフトウェア	224,933	(うち当期利益)	(136,517)
ソフトウェア仮勘定	33,500		
商標権	205	資本合計	2,385,299
その他の	3,996		
投資等	702,259	負債及び資本合計	2,699,818
投資有価証券	501,808		
子会社株式	105,908		
出 資 金	30,150		
長期前払費用	450		
差入敷金保証金	36,081		
長期性預金	12,200		
繰延税金資産	12,183		
その他の投資	3,477		
資産合計	2,699,818		

※ 金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。

損 益 計 算 書

(自平成12年7月1日)
(至平成13年6月30日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	ソリューション収入	2,184,874	
	プラットフォームサービス収入	90,868	
	商品売上高	87,096	2,362,838
	営業費用		
	売上原価	1,101,309	
	販売費及び一般管理費	984,657	2,085,966
	営業利益		276,872
	営業外収益		
	受取利息	1,182	
	受取配当金	4	
	為替差益	2,966	
	出資金分配金	990	
	雑収入	2,709	7,854
	営業外費用		
支払利息	6,240		
株式公開費用	17,242		
新株発行費	13,820		
雑損失	351	37,654	
経常利益		247,071	
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	180	180
	特別損失		
	投資有価証券評価損	20,000	20,000
税引前当期利益			227,251
法人税、住民税及び事業税			37,632
法人税等調整額			53,101
当期利益			136,517
前期繰越損失			344,193
当期未処理損失			207,676

※ 金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および 移動平均法による原価法
関連会社株式
その他有価証券 時価のないもの
…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
商品および貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～15年
器具及び備品	4～8年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用 定額法
なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費
支払時に全額費用として処理しています。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しております。
6. リース取引の会計処理
所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、当社は従業員300人未満の企業ですので、簡便法を適用し、従来の方法と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、財務諸表に与える影響はありません。

なお、前期まで計上していた「退職給与引当金」は、当期より「退職給付引当金」に科目を変更しております。

2. 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響は軽微であります。
3. 外貨建取引等会計基準
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響はありません。

退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,766千円
退職給付引当金	3,766千円
3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,052千円
退職給付費用	1,052千円

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,420千円
2. 子会社に対する短期金銭債権 298千円
子会社に対する短期金銭債務 3,848千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコンおよび他の事務用機器については、リース契約により使用しています。
4. 主な外貨建資産および負債

	外貨額	円貨額
外貨預金	US\$ 71,812.25	8,875千円
売掛金	US\$ 29,591.00	3,657千円
5. 担保に供している資産

建物	16,149千円
土地	2,470千円
6. 新株引受権付社債の新株引受権の残高と新株引受権の行使により発行する株式の発行価額

銘 柄	新株引受権の残高	発行価額
第2回無担保新株引受権付社債	112,496千円	134,269円90銭
第3回無担保新株引受権付社債	90,088千円	54,500円
計	202,585千円	—

7. 1株当たり当期利益 11,884円58銭

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高

売上高	360千円
仕入高	153,791千円
販売費及び一般管理費	27,240千円

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	207,676,312
これを次のとおり処理致します。	
次 期 繰 越 損 失	207,676,312

会計監査人の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成13年 8 月 24 日

株式会社デジタルガレージ

代表取締役 林 郁 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高 木 勇 三 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 原 一 浩 ㊟
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、株式会社デジタルガレージの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第6期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会社及び子会社の会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

なお、会社は第5期営業年度から、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づく監査を受けることとなったので、営業報告書に記載されている事項のうち第4期営業年度以前の各年度に係るものは、当該監査を受けていない計算書類に基づき記載されている。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（第5期営業年度以後の会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第6期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査致しました。さらに子会社については、親子会社合同の重要な会議に出席するほか、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査致しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行なった無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成13年8月30日

株式会社デジタルガレージ 監査役会

常勤監査役 石川 真人 ㊟
監査役 森林 高志 ㊟
監査役 武村 修 ㊟

以上

なお、監査役石川真人、森林高志、武村修の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

